

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天木 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部経営企画部長 (氏名) 八代 隆二

TEL 045-786-7513

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	177,485	△29.0	1,361	△88.4	899	△93.6	829	△90.9
21年3月期第2四半期	250,131	—	11,747	—	14,107	—	9,073	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.50	—
21年3月期第2四半期	37.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	339,291	134,339	36.8	527.39
21年3月期	324,888	125,044	35.7	489.57

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 124,913百万円 21年3月期 115,961百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	3.50	10.50
22年3月期	—	3.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点では、期末配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	396,000	△10.2	13,600	30.0	13,300	2.9	8,000	52.0	33.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	244,066,144株	21年3月期	244,066,144株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	7,214,449株	21年3月期	7,201,170株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	236,858,288株	21年3月期第2四半期	241,535,254株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 現時点では期末配当予想額は未定とさせていただきます。期末配当予想額は、今後の業績動向等を勘案し、確定した時点で速やかに開示いたします。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年9月30日までの6ヶ月間）における日本経済は、政府による減税・景気対策と在庫調整の進展から、一部の業種で生産に回復がみられました。ただし、雇用・所得環境は厳しさを増し、企業の設備投資も慎重であったことから、本格的な景気回復には至りませんでした。また世界経済も、各国政府の景気対策から新興国の一部に回復が見られましたが、先進国では緩やかなペースに止まりました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は2,176千台で前年同期比10.0%の減少となりました。完成車輸出は1,770千台で前年同期比48.5%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は3,856千台で前年同期比33.5%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、HDD（ハードディスク駆動装置）需要の回復と在庫調整の終了から、生産が好転してきました。

以上のような経営環境のもと、営業活動に努力しましたが、自動車の減産による受注減の影響から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、177,485百万円で前年同期比29.0%の減収となりました。また、収益面では受注減の影響を軽減するため、労務費・経費の削減、生産性向上などのコスト低減策を実施しましたが、営業利益は1,361百万円で前年同期比88.4%の減益、経常利益は899百万円で前年同期比93.6%の減益、四半期純利益は829百万円で前年同期比90.9%の減益となりました。

当第2四半期末配当金につきましては、1株につき3.5円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、引続き未定とさせていただきます。

セグメント別の状況

①事業別の概況

[懸架ばね事業]

当第2四半期連結累計期間において、懸架ばね事業の売上高は35,983百万円で前年同期比38.4%の減収、営業損失は2,082百万円（前年同期は営業利益1,887百万円）となりました。自動車生産台数の減少の影響により減収減益となりました。また、国内の商用トラックの減少、タイの乗用トラックの減少により車種構成が悪化しました。

[シート事業]

当第2四半期連結累計期間において、シート事業の売上高は68,870百万円で前年同期比28.9%の減収、営業利益は414百万円で前年同期比87.6%の減益となりました。自動車生産台数の減少の影響により減収減益となりました。

[精密部品事業]

当第2四半期連結累計期間において、精密部品事業の売上高は57,526百万円で前年同期比24.9%の減収、営業利益は2,527百万円で53.5%の減益となりました。自動車生産台数の減少と、円高のマイナス影響により減収減益となりました。

[産業機器ほか事業]

当第2四半期連結累計期間において、産業機器ほか事業の売上高は15,105百万円で前年同期比16.9%の減収、営業利益は503百万円で前年同期比53.4%の減益となりました。景気悪化による産業・生活分野の売上減により減収減益となりました。

②所在地別の概況

[日本]

当第2四半期連結累計期間において、日本の売上高は136,043百万円で前年同期比25.9%の減収、営業損失は267百万円（前年同期は営業利益5,947百万円）となりました。自動車生産台数の減少と、円高のマイナス影響により減収減益となりました。

[北米]

当第2四半期連結累計期間において、北米地域の売上高は15,539百万円で前年同期比39.0%の減収、営業損失は385百万円（前年同期は営業利益380百万円）となりました。自動車生産台数の減少の影響により減収減益となりました。

[アジア]

当第2四半期連結累計期間において、アジア地域の売上高は32,811百万円で前年同期比32.6%の減収、営業利益は2,014百万円で前年同期比62.8%の減益となりました。自動車生産台数の減少の影響により減収減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ14,402百万円増加し、339,291百万円となりました。

負債については、借入金は減少しましたが、支払手形及び買掛金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ5,107百万円増加し、204,951百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ9,295百万円増加し、134,339百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済および世界経済には、回復の兆しが見られますが、本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明感が残っています。このように、見通しが非常に困難な外部環境ではありますが、難局を乗り越え再び成長軌道に戻るため、経営体質および製品とサービスの競争力強化に努めます。そして、各事業のグローバル成長戦略の実現により企業価値の最大化を図ります。

なお、平成22年3月期の連結業績につきましては、為替レートが期初の想定に対して円高に振れ、今後とも継続すると予想されますが、当第2四半期連結累計期間に引き続き、想定以上の受注の拡大と新車効果から、売上高は396,000百万円で前期比10.2%の減収、営業利益は13,600百万円で前期比30.0%の増益、経常利益は13,300百万円で前期比2.9%の増益、当期純利益は8,000百万円で前期比52.0%の増益に修正することとしました。

平成22年3月期の連結業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは、90円/米ドル（前回公表95円/米ドル）、2.7円/タイバーツ（前回公表2.75円/タイバーツ）としております。

※業績予想の修正につきましては、平成21年11月12日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で、別に開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、次の関係会社が重要性が増したことから新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千インド ルピー)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NHKスプリング インディア社	インド ハリアナ州 マネサール市	973,244	懸架ばね事業	93.5	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKシーティングオブアメリカ社は決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

②会計処理の原則及び手続の変更

(屑売却代の表示区分の変更)

製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、第1四半期連結会計期間より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益は376百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、取締役及び監査役を退任する時としております。

なお、打ち切り支給額の未払分524百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結会計期間末においては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました当社及び連結子会社の執行役員に対する退職慰労引当金については、当社において、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当第2四半期連結会計期間末においては、「執行役員退職慰労引当金」として区分掲記することといたしました。

なお、前第2四半期連結会計期間末の「役員退職慰労引当金」に含まれる「執行役員退職慰労引当金」は581百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,372	31,490
受取手形及び売掛金	73,863	61,241
商品及び製品	10,969	12,646
仕掛品	8,515	8,048
原材料及び貯蔵品	8,988	10,096
部分品	3,014	4,053
繰延税金資産	4,769	3,891
その他	13,750	12,757
貸倒引当金	△130	△360
流動資産合計	151,114	143,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,674	102,781
減価償却累計額	△61,660	△59,389
建物及び構築物(純額)	45,014	43,392
機械装置及び運搬具	160,832	154,982
減価償却累計額	△116,218	△110,109
機械装置及び運搬具(純額)	44,613	44,872
土地	27,697	27,332
リース資産	5,407	4,632
減価償却累計額	△1,106	△804
リース資産(純額)	4,300	3,828
建設仮勘定	5,001	7,116
その他	46,508	44,635
減価償却累計額	△39,608	△37,738
その他(純額)	6,900	6,897
有形固定資産合計	133,528	133,439
無形固定資産		
のれん	679	998
その他	2,584	2,876
無形固定資産合計	3,264	3,874
投資その他の資産		
投資有価証券	44,356	37,170
長期貸付金	1,226	1,104
繰延税金資産	1,686	1,668
その他	4,624	4,179
貸倒引当金	△509	△414
投資その他の資産合計	51,384	43,709
固定資産合計	188,177	181,023
資産合計	339,291	324,888

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,026	68,373
短期借入金	42,101	46,941
未払法人税等	841	736
繰延税金負債	720	662
役員賞与引当金	85	210
設備関係支払手形	671	1,459
その他	21,945	22,777
流動負債合計	144,391	141,160
固定負債		
長期借入金	34,272	36,115
リース債務	3,758	3,512
繰延税金負債	8,461	4,267
退職給付引当金	12,296	12,707
役員退職慰労引当金	500	1,815
執行役員退職慰労引当金	559	—
持分法適用に伴う負債	91	76
その他	619	188
固定負債合計	60,559	58,683
負債合計	204,951	199,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,295
利益剰余金	89,468	89,408
自己株式	△4,661	△4,653
株主資本合計	119,112	119,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,149	7,534
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	△7,343	△10,632
評価・換算差額等合計	5,801	△3,098
少数株主持分	9,426	9,082
純資産合計	134,339	125,044
負債純資産合計	339,291	324,888

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	250,131	177,485
売上原価	219,900	159,595
売上総利益	30,231	17,889
販売費及び一般管理費	18,483	16,528
営業利益	11,747	1,361
営業外収益		
受取利息	143	63
受取配当金	616	327
持分法による投資利益	920	290
不動産賃貸料	—	446
屑売却代	1,201	2
その他	1,279	973
営業外収益合計	4,161	2,103
営業外費用		
支払利息	635	681
為替差損	—	907
その他	1,167	977
営業外費用合計	1,802	2,566
経常利益	14,107	899
特別利益		
固定資産売却益	—	130
貸倒引当金戻入額	190	44
その他	52	—
特別利益合計	243	174
特別損失		
固定資産除却損	—	42
減損損失	723	—
関係会社減資為替差損	—	137
その他	90	27
特別損失合計	813	206
税金等調整前四半期純利益	13,536	867
法人税等	3,645	△5
少数株主利益	817	43
四半期純利益	9,073	829

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,536	867
減価償却費	12,321	11,864
減損損失	723	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△501	△771
受取利息及び受取配当金	△760	△390
支払利息	635	681
為替差損益(△は益)	△103	301
持分法による投資損益(△は益)	△920	△284
売上債権の増減額(△は増加)	2,771	△11,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△342	4,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,671	8,236
その他	△848	△1,340
小計	19,840	12,022
利息及び配当金の受取額	1,689	845
利息の支払額	△637	△651
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,895	1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,996	13,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△117	△256
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△12,181	△8,799
有形固定資産の売却による収入	82	181
無形固定資産の取得による支出	△285	△286
投資有価証券の取得による支出	△31	△160
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,013	62
貸付けによる支出	△472	△588
貸付金の回収による収入	103	294
その他	△172	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,061	△9,713

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,744	7,748
短期借入金の返済による支出	△11,710	△9,873
長期借入れによる収入	6,491	7,339
長期借入金の返済による支出	△8,549	△12,280
社債の発行による収入	—	6,000
社債の償還による支出	—	△6,000
自己株式の取得による支出	△3,801	△9
リース債務の返済による支出	—	△255
配当金の支払額	△1,697	△829
少数株主への配当金の支払額	△119	△60
その他	45	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,596	△8,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,305	791
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,967	△3,914
現金及び現金同等物の期首残高	26,394	32,253
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△86
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,497	28,351

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	58,446	96,928	76,582	18,174	250,131	—	250,131
営業利益	1,887	3,342	5,438	1,079	11,747	—	11,747

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が119百万円、シート事業が83百万円、精密部品事業が118百万円、産業機器ほか事業が26百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	35,983	68,870	57,526	15,105	177,485	—	177,485
営業利益又は営業損失(△)	△2,082	414	2,527	503	1,361	—	1,361

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、シート事業が102百万円、精密部品事業が186百万円、産業機器ほか事業が13百万円増加し、営業損失は、懸架ばね事業が73百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	183,661	25,459	48,694	257,815	(7,683)	250,131
営業利益	5,947	380	5,420	11,747	—	11,747

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米・・・アメリカ
- (2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国
- 3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が346百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	136,043	15,539	32,811	184,394	(6,908)	177,485
営業利益又は営業損失(△)	△267	△385	2,014	1,361	—	1,361

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米・・・アメリカ
- (2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド
- 3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。
- この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、アジアが85百万円増加し、営業損失は、日本が290百万円、北米が0百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,974	61,317	2,261	90,553
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	250,131
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	24.5	0.9	36.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,428	48,429	495	65,353
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	177,485
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	27.3	0.3	36.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。